

## 基準財政需要額の算定メカニズムに関する計量経済分析 An Econometrics Analysis on the Mechanism for Calculating the Basic Financial Needs

○葭井 功治\*, 山下 裕貴\*, 佐川 恵理子\*  
YOSHII Koji, YAMASHITA Hiroki, SAGAWA Eriko

### 1. はじめに

地方交付税の配分構造を明らかにするため、過年度から基準財政需要額の算定メカニズムに関する分析を行ってきている。

普通交付税の配分額は、地方公共団体の財政運営において大きな役割を担っているため、その算定の基礎である基準財政需要額の算定メカニズムを明らかにすることは、地方交付税制度のあり方を論じるために重要なものであると考えている。

### 2. 地方交付税制度の概要

地方公共団体が受け取る普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額として算定される。

基準財政需要額とは、各地方公共団体が標準的な公共サービスをおこなうために一般財源をもって賄う必要のある金額として算定されている。

基準財政需要額＝単位費用×測定単位の数値×補正係数

基準財政需要額を算定するための「単位費用」は、標準団体での行政経費積算額から国庫支出金等特定財源を控除した「一般財源」を標準団体の測定単位数（人口、農家数など）で除して算定される。

基準財政収入額は、各地方公共団体の標準的な税収入の75%として算定される。残りの25%は「保留財源」として地方自治体が自主性、独立性を發揮できるようにされている。

本報では、市町村ごとの地方交付税法上の「個別算定経費」と「包括算定経費」の合計（再算定後で臨時財政対策債振替後基準財政需要額）（以下「基準財政需要額」という。）に着目した。

### 3. 地方財政状況調査の概要

総務省が実施する「地方財政状況調査」は、都道府県や市町村などの各地方公共団体の決算に関する統計調査であり、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となるもので、統一的な会計区分を定め、団体間で比較できるようにされている。毎年度、地方財政状況調査の結果を取りまとめ、様々な統計資料として公表されるとともに、「地方財政白書」として国会に報告されており、これらは地方公共団体の歳入・歳出の分析や財政の健全性の判断において重要な役割を果たしている。

基準財政需要額が「一般財源」から算定されていることに鑑み、地方財政状況調査から地方公共団体の一般財源の総額を抽出することを試みた。

具体的には、地方財政状況調査の「表番号13」の「歳出内訳及び財源内訳（その7）」では、「歳出」の「区分」ごとの「財源内訳」が整理されている。「財源内訳」は、「国庫支出金」、「都道府県支出金」、「使用料手数料」、「分担金負担金寄付金」、「財産収入」、「繰入金」、「諸収入」、「繰越金」、「地方債」と「一般財源等」に区分されている。

このため、当該表の「行41」の「歳入合計」の「一般財源等」（以下「一般財源等」という。）に着目した。

### 4. 分析の方法

「基準財政需要額」については、総務省ホームページの地方財政制度の地方交付税に掲載されている市町村データから抽出した。

「一般財源等」については、総務省ホームページの「地方財政状況調査関係資料」の

\* 一般財団法人 日本水士総合研究所 The Japanese Institute of Irrigation and Drainage  
キーワード：普通交付税，配分メカニズム，基準財政需要額，地方財政状況調査，一般財源等

「地方財政状況調査個別データ（市町村）」から抽出した。

地方財政状況調査では、2023年度の決算については2024年度に調査し、2024年12月3日に公開されている。2025年度の基準財政需要額は現時点（2025年3月）では公表されていないが、2025年度に地方交付税を交付する当該年度に算定されている。

このことから、基準財政需要額の算定は、交付当該年度の前々年度の決算情報の影響を受けていると考えられる。

このため、公開されているデータのなかで最新版である2024年度の基準財政需要額と2024年3月28日に公開された2022年度の一般財源等のデータを用いて計量経済学の視点で回帰分析を行った。

### 5. 分析結果

「留保財源」の存在に鑑みて、基準財政需要額が一般財源等の内数になることは想定していたが、両者の間に決定係数R<sup>2</sup>が0.9959という非常に高い相関関係があることが判明（表-1、図-1）した。

また、一般財源等の概ね8割が基準財政需要額として算定されていることも判明した。

回帰統計	
相関係数 R	0.997054
決定係数 R <sup>2</sup>	0.995913
補正 R <sup>2</sup>	0.995911
標準誤差	2875002
観測数	1713

分散分析表					
自由度	変動	分散	検定値	棄却率	
回帰	1	2.09E+18	2.99E+18	410155.7	0
残差	1711	1.23E+16	7.18E+12		
合計	1712	3E+18			

	係数	標準誤差	t	p-値	下側 95%	上側 95%	下側 90%	上側 90%
切片	422349.1	89581.32	4.149403	0.00010	267841.2	577057	287841.2	577057
X 係数 1	0.790293	0.001222	646.6406	0	0.787856	0.792730	0.791526	0.792951

表-1 回帰分析結果（その1）  
Table-1 Results of Regression Analysis (Part 1)

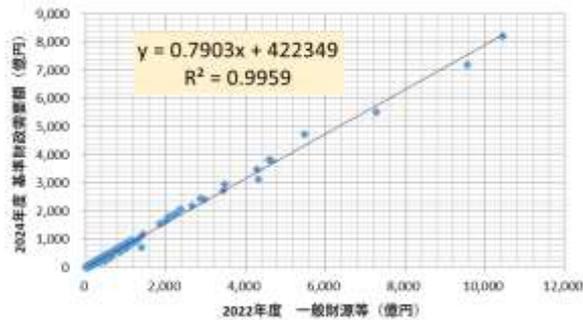


図-1 一般財源等と基準財政需要額の関係  
Figure-1 The Relationship between General Revenue and the Basic Financial Needs

「基準財政需要額」は、「40項目の個別算定経費」と「2項目の包括算定経費」の「総計」として算定されている。

算定に当たっては、単位費用を精緻に積み上げて算出し、多様な項目で構成される補正係数が設定されている。

過年度の分析では、「農業行政費の基準財政需要額」と「農業関係の決算ベースの一般財源等」の間には相関関係は見いだせなかった。

こうしたなかで、年度ごとの基準財政需要額と一般財源等の回帰分析結果を表-2に示す。

### 6. さいごに

「基準財政需要額」と「一般財源等」の間には、いずれの年度においても極めて高い相関関係があることが判明した。

一方、線形回帰の係数は年度ごとに若干異なっていることも判明した。これは、年度ごとの地方税収等により影響を受けていると考えられる。

この線形回帰の係数を推定できれば、「一般財源等」から「基準財政需要額」の試算が簡易に行い得るのではないかと考えている。

「令和7年度地方財政対策の概要（総務省）」では、一般財源総額（交付団体ベース）で63.8兆円、地方交付税総額を19.0兆円としている。

地方交付税の配分は、農業農村の振興をはじめとする地方公共団体の行政運営に大きな影響を及ぼすと考えており、配分メカニズムの分析は引き続き進めていくことにしている。

表-2 回帰分析結果（その2）

Table-2 Results of Regression Analysis (Part 2)

			一般財源等					
			2023	2022	2021	2020	2019	2018
基準財政需要額	2024	決定R <sup>2</sup>	0.996	0.996	0.997	0.995	0.994	0.994
		係数	0.772	0.790	0.799	0.843	0.842	0.860
	2023	決定R <sup>2</sup>	0.997	0.997	0.997	0.996	0.995	0.995
		係数	0.741	0.758	0.767	0.809	0.809	0.825
	2022	決定R <sup>2</sup>	-	0.997	0.998	0.997	0.996	0.996
		係数	-	0.732	0.740	0.781	0.781	0.797
	2021	決定R <sup>2</sup>	-	-	0.998	0.997	0.996	0.996
		係数	-	-	0.721	0.761	0.760	0.776